

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の平成23年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

<参考> 業務の質の向上:A 業務運営の効率化:A 財務内容の改善:A

評価結果の総括

- ・第2期中期目標期間の4年目である平成23年度は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により筑波及び角田宇宙センターが甚大な被害を受け、当初事業計画への大きな影響が懸念されたが、法人内外の関係者の努力により、年度計画を概ね達成するとともに、一部の項目は特に優れた成果をあげた。
- ・陸域観測技術衛星「だいち」の震災状況把握への貢献、準天頂衛星「みちびき」の仕様を上回る測位精度の達成、大学共同利用のシステムによる顕著な学術的成果、H-A19号機・20号機の打上げ成功による世界最高水準の打上げ成功率の維持、宇宙分野の国際協力の外交的役割拡大等、数多くの成果を上げ、我が国の科学的水準と技術力の高さを世界に示した。
- ・業務運営においては、資産・運営の見直しについては着実に進められているが、他方、過大請求問題が発生し契約の適正性確保や内部統制の体制の観点で今後の課題となった。

平成23年度の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策(改善のポイント)

(1) 事業計画に関する事項

- ・地球観測衛星や通信衛星は東日本大震災の被害状況把握等に貢献したが、今後自治体等関係機関への本格的な貢献につながるよう、協力を行なうべき。(項目別 - p4参照)
- ・地球観測衛星では多くのデータが得られているが、利用を促進する取組をより一層図るべき。(項目別 - p8参照)
- ・国際宇宙ステーション計画については、その役割と科学的成果について、国民の理解を得られるよう発信することが必要。(項目別 - p17参照)
- ・基幹ロケットについて性能と信頼性は世界水準に達したが、今後はコスト低減等、国際競争力向上のための取組を進めるべき。(項目別 - p19参照)

(2) 業務運営に関する事項

- ・情報漏洩事案については、事案の分析を踏まえより確実な情報セキュリティ対策を実施し、再発を防止することが望まれる。(項目別 - p57参照)
- ・過大請求問題については、原因究明と抜本的な再発防止策が望まれる。過大請求を見抜けなかったことを教訓に、内部統制やガバナンスについて一層の改善が必要。(項目別 - p59,70参照)
- ・女性人材のより一層の活用に向け、具体的な取り組みと女性職員比率の目標を定めることが望まれる。(項目別 - p84参照)

(3) その他

- ・世の中に明るいニュースを提供して夢を与えるとともに、先端研究開発で得た知見を他の技術に波及させ社会へ還元するなど、本分野の特殊性を生かした社会への貢献をより一層進めることが望まれる。

特記事項

- ・三菱電機株式会社との契約において、費用の過大請求が発覚。過払い額を算定するための特別調査を実施するとともに、今後再発防止策を検討・実施。
- ・東日本大震災により、筑波宇宙センターを中心に施設に大きな被害が発生したが、直後から、被災した事業所、大型衛星試験設備等の早期復旧に法人全体の体制で取り組み、早期の復旧に成功。平成23年度の打上げ・衛星開発等の事業計画への影響を回避した。

文部科学省独立行政法人評価委員会
科学技術・学術分科会 宇宙航空研究開発機構部会 名簿

< 委員 >

- 山下 廣順 科学技術振興機構科学技術システム改革事業推進プログラム主管
- ・秋池 玲子 ポストンコンサルティンググループ・パートナー&マネージング・ディレクター

< 臨時委員 >

- ・梶 昭次郎 帝京大学工学部教授
- ・高橋 徳行 中央発條株式会社取締役社長
- ・土井 美和子 株式会社東芝研究開発センター首席技監
- ・長辻 象平 産経新聞論説委員
- ・平野 正雄 カーライル・グループマネージングディレクター・共同代表
- ・本蔵 義守 東京工業大学特任教授
- ・宮崎 久美子 東京工業大学大学院教授

: 部会長

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の平成23年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 [※]					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 [※]				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A		II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A	
1. 衛星による宇宙利用	/	/	/	/	/	1. 柔軟かつ効率的な組織運営	A	A	A	A	
(1) 地球観測プログラム	A	S	A	A		2. 業務の合理化・効率化	/	/	/	/	/
(2) 災害監視・通信プログラム	S	A	S	A		(1) 経費の合理化・効率化	A	A	A	A	
(3) 衛星測位プログラム	A	A	A	S		(2) 人件費の合理化・効率化	A	A	A	A	
(4) 衛星の利用促進	A	A	A	A		3. 情報技術の活用	A	A	A	A	
2. 宇宙科学研究	/	/	/	/	/	4. 内部統制・ガバナンスの強化	/	/	/	/	/
(1) 大学共同利用システムを基本とした学術研究	A	A	A	S		(1) 内部統制・ガバナンスの強化のための体制整備	A	A	A	B	
(2) 宇宙科学研究プロジェクト	A	A	A	A		(2) 内部評価及び外部評価の実施	A	A	A	A	
3. 宇宙探査	S	S	S	A		(3) プロジェクト管理	A	A	A	A	
4. 国際宇宙ステーション(ISS)	/	/	/	/	/	(4) 契約の適正化	A	A	A	B	
(1) 日本実験棟(JEM)の運用・利用	S	S	S	A		III. 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	A	A	/	/	/
(2) 宇宙ステーション補給機(HTV)の開発・運用	A	S	S	A		1. 予算					
5. 宇宙輸送	/	/	/	/	/	2. 収支計画	A	A	A	A	
(1) 基幹ロケットの維持・発展	A	S	S	S		3. 資金計画					
(2) LNG推進系	B	B	B	A		IV. 短期借入金の限度額	-	-	-	-	
(3) 固体ロケットシステムの維持・発展	A	A	A	A		V. 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときは、その計画	-	-	-	-	
6. 航空科学技術	A	A	A	A		VI. 剰余金の使途	-	-	-	-	
7. 宇宙航空技術基盤の強化	/	/	/	/	/	VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A	A	A	A	
(1) 基盤的・先端的技术の強化及びマネジメント	A	A	A	A		1. 施設・設備に関する事項	A	A	A	A	
(2) 基盤的な施設・設備の整備	A	A	A	S		2. 人事に関する計画	/	/	/	/	/
8. 教育活動及び人材の交流	/	/	/	/	/	(1) 方針	A	A	A	A	
(1) 大学院教育等	A	A	A	A		(2) 人員に係る指標					
(2) 青少年への宇宙航空教育	A	A	S	A		3. 安全・信頼性に関する事項	A	A	A	A	

9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力	A	A	A	A		4. 中期目標期間を超える債務負担	-	-	-	-	
10. 国際協力	A	A	A	S		5. 積立金の使途	-	-	-	-	
11. 情報開示・広報・普及	A	A	S	A			/	/	/	/	/

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

※「-」は当該年度では該当がないことを、「/」は終了した事業を表す。

備考(法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映に対する説明等)

--

【参考資料】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入						支出					
運営費交付金	128,826	130,226	143,414	130,391	132,654	一般管理費	7,393	7,221	6,954	6,760	6,731
施設整備費補助金	8,237	6,299	8,178	5,752	8,883	(公租公課を除く一般管理費)	6,715	6,503	6,150	5,818	5,883
国際宇宙ステーション開発費補助金	32,748	34,875	35,670	40,357	26,786	うち、人件費(管理系)	4,246	4,116	3,977	4,165	4,029
地球観測システム研究開発費補助金	13,912	16,535	15,032	17,062	10,125	うち、物件費	2,469	2,386	2,172	1,652	1,854
受託収入	32,519	40,188	43,206	48,203	50,433	うち、公租公課	677	718	804	941	848
その他の収入	1,607	829	721	917	794	事業費	129,213	123,154	132,335	121,285	123,692
						うち、人件費(事業系)	14,612	15,021	13,299	13,365	13,294
						うち、物件費	114,600	108,132	119,035	107,920	110,397
						施設整備費補助金経費	8,193	6,294	8,167	5,748	8,790
						国際宇宙ステーション開発費補助金経費	32,744	34,867	35,654	40,344	26,753
						地球観測システム研究開発費補助金経費	13,908	16,524	15,017	16,914	10,115
						受託経費	31,941	38,978	42,842	46,817	24,801
計	217,850	228,955	246,222	242,685	229,677	計	223,394	227,040	240,972	237,871	200,884

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
費用						収益					
経常費用						経常収益					
業務費						運営費交付金収益	101,435	86,171	88,993	85,212	85,922
人件費	20,096	18,821	17,120	17,191	17,605	受託収入					
業務委託費	40,500	38,037	38,775	16,672	19,215	政府関係受託収入	49,438	28,420	35,489	17,122	50,169
研究材料費及び消耗品費	27,010	14,071	66,706	24,915	12,650	民間等受託収入	375	550	1,119	620	1,984
国際宇宙ステーション分担等経費	-	12,312	22,684	26,517	18,439	財産賃貸等収入	155	206	242	331	268
減価償却費	59,751	61,124	49,244	45,977	44,239	補助金等収益	28,808	35,425	31,063	34,020	29,383
役務費	17,311	16,353	17,978	35,287	34,584	施設費収益	136	88	57	108	411
保守及び修繕費	5,974	4,518	4,051	4,307	4,203	寄附金収益	17	20	19	9	7
その他の業務費	10,620	10,677	10,223	10,232	10,237	資産見返負債戻入					
受託費						資産見返運営費交付金等戻入	41,691	47,121	49,716	29,271	32,291
人件費	1,012	991	1,179	987	1,374	資産見返補助金等戻入	8,925	25,064	19,560	19,751	15,404
業務委託費	16,392	23,383	8,811	1,645	1,328	資産見返寄附金戻入	276	5	245	549	286
研究材料費及び消耗品費	31,363	2,016	23,111	3,805	36,434	資産見返物品受贈額戻入	11,986	3,477	853	98	94
減価償却費	894	555	273	114	303	財務収益					
役務費	752	1,399	1,172	10,653	11,647	受取利息	66	44	8	9	7
保守及び修繕費	39	213	149	148	52	為替差益	-	-	11	5	-
その他の受託費	631	454	761	478	953	雑益					
一般管理費						消費税等還付金	78	-	-	-	-

人件費	3,045	4,604	4,476	4,454	4,391	雑益	367	475	451	547	389
業務委託費	102	60	133	2	1	臨時利益					
減価償却費	64	41	72	81	74	固定資産売却益	1	5	-	0	15
役務費	330	684	591	621	597	資産見返運営費交付金等戻入	64	202	142	73	48
保守及び修繕費	52	52	204	40	34	資産見返補助金等戻入	5	58	42	14	6
その他の一般管理費	1,022	1,075	694	717	942	資産見返寄附金戻入	31	2	2	7	1
財務費用						資産見返物品受贈額戻入	43	12	5	2	4
支払利息	53	135	230	194	144	過年度資産見返運営費交付金等戻入	1,050	-	-	-	-
為替差損	4	10	-	-	10	過年度資産見返補助金等戻入	10,773	-	-	-	-
雑損						過年度資産寄附金戻入	1	-	-	-	-
雑損	4	7	1	0	-	過年度資産見返物品受贈額戻入	1,856	-	-	-	-
臨時損失						運営費交付金収益	-	-	-	-	1,430
固定資産売却損	8	-	0	-	2	補助金等収益	-	-	-	-	97
固定資産除却損	153	287	194	99	267	施設費収益	-	-	-	-	772
貯蔵品除却損	-	-	-	-	-						
過年度減価償却費	2,909	-	-	-	-						
災害損失	-	-	-	-	2,301						
国庫納付金	-	-	-	-	2						
計	240,103	211,891	268,844	205,149	222,042	計	257,586	227,554	228,026	187,758	218,996
						税引前当期純利益（純損失）	17,483	15,662	-40,818	-17,391	-3,046
						法人税、住民税及び事業税	23	21	23	24	26
						当期純利益（純損失）	17,460	15,641	-40,842	-17,415	-3,072
						前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	3,045	13,531	-	-
						当期総利益（総損失）	17,460	18,686	-27,311	-17,415	-3,072

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

宇宙航空研究開発機構(以下、JAXA)の当期損益については、大きく変動する特徴がある。これは、会計処理方法のルールに起因するものであり、例えば、補助金を財源として支出した貯蔵品や前払金などの流動資産について、支出した年度に収益のみ計上され、費用は業務の完了や使用した年度に計上されるといった収益・費用の計上の期ズレが発生するためである。具体的には、国際宇宙ステーション補助金により開発されている宇宙ステーション補給機(HTV)の例があげられる。また、JAXAは一定程度まで繰越欠損金が積み上がる傾向にあり、これは旧宇宙開発事業団(NASDA)において取得し承継した貯蔵品等の出資金を構成する流動資産について、業務の完了や使用によって費用計上する場合、見合いの収益計上が存在しないために損失が生じることとなるためである。これは会計制度上の問題であることから、資金運用の不調や事業の失敗によるものではなく、解消できない。

国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定等に基づき国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、JAXAが一定のサービスを提供することとされており、20年度から当該分担すべき経費を「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上している。

23年度以前において、損益計算書の経常費用の業務費のその他業務費及び受託費のその他の受託費に含めていた消耗品費は、研究等に使用する物品の購入及びその費消に関する性質をもつものであり、研究材料費と合わせて表示した方が明瞭であるため、23年度より「研究材料費及び消耗品費」に改め、それぞれ形状費用の業務費及び受託費に表示している。(19年度～22年度の表記は、経年比較上、研究材料費と消耗品費の合計金額で表示)

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	165,200	168,297	180,838	171,084	133,989	業務活動による収入					
投資活動による支出	59,261	50,333	58,263	61,392	36,712	運営費交付金による収入	128,826	130,226	143,414	130,391	132,654
財務活動による支出	1,917	2,013	3,011	2,929	3,042	受託収入	29,645	39,833	41,613	50,162	50,078
資金に係る換算差額	1	7	-	-	-	その他の収入	48,555	52,889	51,885	59,623	38,082
翌年度への繰越金	16,930	25,537	28,525	39,799	95,774	投資活動による収入					
						施設費による収入	8,237	6,299	8,178	6,498	8,883
						その他の収入	4	8	2	2	20
						財務活動による収入	-	-	-	-	-
						資金に係る換算差額	-	-	6	1	1
						前年度よりの繰越金	28,042	16,930	25,537	28,525	39,799
計	243,312	246,189	270,638	275,205	269,519	計	243,312	246,189	270,638	275,205	269,519

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産						負債					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	16,930	25,537	28,525	39,799	95,774	運営費交付金債務	-	6,706	11,058	16,795	23,879
未成受託業務支出金	29,823	40,018	46,509	75,353	47,887	預り施設費	43	5	10	749	92
貯蔵品	47,656	86,965	47,408	35,428	41,577	預り補助金等	7	19	30	1,074	48
前払金	18,451	26,887	21,516	22,129	37,779	預り寄附金	85	85	71	83	95
前払費用	81	219	375	377	376	未払金	16,539	24,306	23,940	27,620	57,836
未収収益	13	2	2	1	1	未払費用	80	93	117	-	-
未収消費税等	78	-	-	56	-	未払法人税等	23	21	23	24	26
未収入金	1,477	1,809	2,553	684	623	未払消費税等	-	30	73	-	58
固定資産						前受金	30,262	40,502	46,264	75,366	69,971
有形固定資産						預り金	923	1,427	954	1,712	3,866
建物	53,679	54,067	51,985	49,727	49,748	前受収益	2	2	2	2	2
構築物	7,663	7,334	7,029	6,613	6,428	短期リース債務	1,279	2,352	2,828	2,809	2,543
機械装置	22,154	26,162	21,962	20,349	17,667	資産除去債務	-	-	-	5	-
航空機	119	138	88	40	2,127	固定負債					
人工衛星	85,051	196,395	241,298	239,284	193,635	資産見返負債					
車両運搬具	137	150	120	72	55	資産見返運営費交付金	68,291	74,102	53,949	88,970	77,359
工具器具備品	14,010	20,610	22,024	19,297	16,490	資産見返補助金等	14,945	52,173	86,215	69,713	56,105
土地	72,111	73,515	72,501	73,799	75,067	資産見返寄附金	1,266	1,328	1,230	1,524	1,358
建設仮勘定	338,948	152,091	85,778	80,004	102,797	資産見返物品受贈額	4,583	1,093	234	133	34
無形固定資産						建設仮勘定見返運営費交付金	53,972	38,104	58,452	33,291	50,693
工業所有権	176	218	232	229	212	建設仮勘定見返施設費	3,543	1,043	3,088	2,248	2,046
電話加入権	2	2	2	2	2	建設仮勘定見返補助金等	98,003	52,218	18,201	38,283	43,926

施設利用権	20	17	14	11	8	長期リース債務	1,949	6,247	6,962	5,102	3,101
ソフトウェア	3,112	2,473	2,022	2,288	2,406	国際宇宙ステーション未履行債務	-	19,153	19,766	23,559	41,768
工業所有権仮勘定	301	255	240	201	190	資産除去債務	-	-	-	21	22
ソフトウェア仮勘定	100	2	116	253	340						
投資その他の資産											
長期前払費用	164	845	1,375	1,028	1,198						
敷金	50	50	46	46	39	負債合計	295,803	321,019	333,478	389,090	434,836
						純資産					
						資本金					
						政府出資金	544,401	544,401	544,401	544,401	544,352
						民間出資金	6	6	6	6	6
						資本剰余金					
						資本剰余金	-16,402	-9,454	-24,462	-18,869	-45,738
						損益外減価償却累計額	-128,172	-172,308	-188,614	-219,035	-209,451
						損益外減損損失累計額	-151	-109	-2,453	-2,470	-2,455
						損益外利息費用累計額	-	-	-	-2	-2
						利益剰余金（繰越欠損金）					
						積立金	-	-	18,686	-	-
						前中期目標期間繰越積立金	-	13,531	-	-	-
						当期末処分利益（未処理損失）	16,831	18,686	-27,311	-26,039	-29,111
						純資産合計	416,513	394,753	320,252	277,990	257,599
資産合計	712,316	715,772	653,730	667,081	692,435	負債純資産合計	712,316	715,772	653,730	667,081	692,435

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成23年度は、平成24年1月の三菱電機(株)との契約における費用の過大請求公表以降、当該年度内において支払は行われてないため、今期の現金及び預金並び未払金が増加したこと等により、前年度に比べ流動資産及び流動負債が増加している。

また、国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定等に基づき、米国宇宙局(以下、NASA)が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引替え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、JAXAが一定のサービスを提供することとされており、JAXAとNASAの双方が行う提供済みサービスの差異額を「国際宇宙ステーション未履行債務」として20年度から計上している。

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
I 当期末処分利益(未処理損失)					
当期総利益(総損失)	17,460	18,686	-27,311	-17,415	-3,072
前期繰越欠損金	-628	-	-	-8,624	-26,039
II 利益処分額(損失処理額)					
積立金(積立金取崩額)	16,831	18,686	-18,686	-	-
III 次期繰越欠損金	-	-	-8,624	-26,039	-29,111

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

JAXAの当期損益については、大きく変動する特徴がある。これは、会計処理方法のルールに起因するものであり、例えば、補助金を財源として支出した貯蔵品や前払金などの流動資産について、支出した年度に収益のみ計上され、費用は業務の完了や使用した年度に計上されるといった収益・費用の計上の期ズレが発生するためである。具体的には、国際宇宙ステーション補助金により開発されている宇宙ステーション補給機(HTV)の例があげられる。

また、JAXAは一定程度まで繰越欠損金が積み上がる傾向にあり、これは旧宇宙開発事業団(NASDA)において取得し承継した貯蔵品等の出資金を構成する流動資産について、業務の完了や使用によって費用計上する場合、見合いの収益計上が存在しないために損失が生じることとなるためである。これは会計制度上の問題であることから、資金運用の不調や事業の失敗によるものではなく、解消できない。

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
定年制研究職員	1,334	1,333	1,304	1,281	1,276
任期制研究系職員	411	404	384	401	444
定年制事務職員	380	373	368	366	363
任期制事務職員	49	40	65	88	90

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成23年度における任期制研究系職員の増加は、主に他機関からの招聘研究者の増加によるものである。*